

山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会 報告書

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和 6 年 2 月

山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会

目次

はじめに	1
1. 検討の背景	2
2. 検討の経過	2
(1) 検討懇談会構成員一覧	2
(2) 懇談会の概要	3
3. 検討結果	4
(1) 山形市における屋外スケート場の必要性	4
(2) 大規模改修もしくは新規整備についての考え方	4
(3) 整備にあたり望まれる機能	5
(4) その他新規整備にあたって留意すべき事項	6
(5) その他	7
4. まとめ	9

はじめに

山形市総合スポーツセンタースケート場は、平成元年 11 月に「べにばな国体」のスピードスケート競技会場として仮設で整備され、平成 4 年度の国体終了後も全国規模のスピードスケート競技大会を開催するとともに、山形中央高等学校の練習拠点として多くのオリンピックを輩出するなど、選手育成においても活用されてきました。

また、県内唯一の屋外スケート場として幅広い世代からスケートの楽しさを体感できる場としてご利用をいただいております。

しかしながら、竣工から 34 年が経過し老朽化が進み、令和元年度にはブライン管の破損により臨時休業となるなど、近年は修繕がほぼ毎年必要になっており、今後のあり方について検討が必要となっています。

懇談会においては、スケートに携わる様々な方の意見や、他県で屋外スケート施設を運営する事業者（アドバイザー）から実状等を伺い、様々な情報を整理し、山形市における屋外スケート施設のあり方について協議してまいりました。

今後、山形市において屋外スケート施設のあり方の検討を進めて行くにあたり、本報告書の内容を踏まえ、山形市民のみならず広域的に活用され、スケートはもとより通年で身近にスポーツを親しむことができ、また、スケートの競技力向上に資する有意義な施設として整備されることを願います。

最後に、当懇談会に参加された委員をはじめ、検討にあたりご協力いただいた関係者の全ての皆様に厚く御礼を申し上げます。

令和 6 年 2 月

山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会
座長 笹瀬 雅史

1. 検討の背景

山形市は健康医療先進都市の実現に向け、日常的に利用できる身近なスポーツ施設の整備を推進し、積極的な学校開放も行ってきましたが、健康の維持・増進のためのスポーツ活動に対する市民ニーズが高まっていることや、新たな種目の増加などにより、施設や設備に求められる機能は年々多様化、高度化しており、これらに対応する環境の整備が求められています。

スポーツ推進計画の成果指標である「スポーツ実施率」は横ばい、「国際・全国・東北大会等開催数」は減少しており、気軽に使える施設の整備や全国大会等が開催できる施設整備等が必要となっています。

主要なスポーツ施設は経年劣化による老朽化が進んでいますが、山形市は、同人口規模の都市と比較しても過剰にスポーツ施設を有しているわけではなく、施設を廃止する場合は、同等の代替機能確保の検討が必要となっています。

山形市のスケート環境の現状としては、フィギュアスケートやアイスホッケー競技の公式大会を開催できる施設はなく、スピードスケート競技について、山形市総合スポーツセンタースケート場は全国的なスピードスケートに係る競技会を開催する基準を満たしているものの、冬期間のみの利用となっています。

また、平成4年度開催の「べにばな国体」のスピードスケート競技会場として平成元年度に仮設で整備したもので、老朽化が進むとともに冷媒に使用しているフロンは生産が終了し、早ければあと7年程度で入手できなくなるため、山形市における屋外スケート施設の今後のあり方について検討が必要となったものです。

2. 検討の経過

(1) 山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会構成員一覧 (敬称略、五十音順)

区 分	所属等・職名	氏 名	備 考
競技者・指導者	オリンピック	ウイリアムソン師円	委員
指導者・利用者	山形中央高等学校 スケート部顧問	小 野 俊	委員
競技団体	山形市スケート協会 会長	片 山 健 一	委員
学識経験者	山形大学 教授	笹 瀬 雅 史	座長
スポーツ団体統括機関	山形市スポーツ協会 会長	逸 見 良 昭	委員
関係行政機関	山形県教育委員会 企画専門員	大 江 夕	オブザーバー
スケートリンク 関連事業者	株式会社パティネレジャー	増 田 哲 士 金 子 智 洋 斎 藤 克 博	アドバイザー

(2) 懇談会の概要

第1回懇談会（令和5年9月6日開催）の概要

- 報告事項
 - (1) 山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会について
 - (2) 山形市総合スポーツセンタースケート場の利用状況
 - (3) 現施設の現状と課題
 - (4) 山形市スポーツ推進計画2028における方向性
 - (5) 他施設の状況
- 意見交換
 - (1) 山形市における屋外スケート場の必要性
 - (2) 大規模改修もしくは新規整備についての考え方
 - (3) 今後検討に当たっての課題・留意点

第2回懇談会（令和5年11月2日開催）の概要

- 意見交換
 - (1) 山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会報告書（素案）について
 - (2) その他

第3回懇談会（令和5年12月26日開催）の概要

- 意見交換
 - 山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会報告書（案）について

3. 検討結果

(1) 山形市における屋外スケート場の必要性

山形県内唯一の400mトラックである山形市総合スポーツセンタースケート場（以下「現施設」という。）は、竣工から34年が経過し老朽化が著しく、また、冷凍機は使用するフロンの生産終了により今後数年で使用ができなくなる状況にある。

その利用状況はトップアスリートを目指す選手の練習会場としての活用や、市民の冬のレジャー施設として山形市民のみならず幅広い地域、年代の方々から利用されている状況である。

現施設はこれまで次のような役割を果たしており、また、スピードスケート競技用の屋外スケート施設は県内唯一で他に代替施設がないことから、その機能存続が望ましい。

① スポーツを気軽に親しむ施設

気軽に取り組むことができるスケートを通じて、冬期間における運動機会の提供、運動不足の解消の場を確保すること。

冬期間における運動機会の提供

冬期間における運動不足の解消

② こどもたちがスケートに触れる機会の確保

競技人口の増加と普及を図るため、こどもたちがスケートに触れる機会を確保すること。

幼児期から様々なスポーツに触れる機会が向上

競技人口の増加と普及

③ アスリート育成の拠点確保

次世代のアスリート育成に資する練習拠点を確保すること。

オリンピックやメダリストを輩出しているトラック

次世代のアスリート育成に資する練習拠点

(2) 大規模改修もしくは新規整備についての考え方

機能存続については、大規模改修と新規整備が考えられる。現施設は建設後34年が経過し、老朽化が著しく改修による対応では今後の長期間の使用には耐えられず、また、冷凍機はフロンの生産終了により今後数年で使用ができなくなり、冷凍機のみ更新についても高額になる。

そもそも仮設の施設であり、長寿命化工事を行ったとしても新規整備より耐用年数は劣るものと思われる。具体の費用比較は山形市に委ねるが、次のような利点や課題があるものと思われる、新規整備が望ましい。

■ 大規模改修と新規整備の比較表

	大規模改修	新規整備(現地、移転)
利 点	<ul style="list-style-type: none"> ・整備期間が新規整備より短い ・新規整備より整備費が安価 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理運営コスト削減につながる整備が可能 ・使用しながらの整備が可能(移転) ・今後の長期の使用に耐えられる施設整備が可能 ・複合施設の検討が可能
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・使用しながらの整備は不可 ・今後の長期間の使用に耐えられない ・拡張性がなく、複合機能は限定的 ・冷凍機の更新は必須(フロン生産終了) ・ランニングコストを考慮した冷凍機の更新が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用しながらの整備は不可(現地) ・整備費が大規模改修よりも高額 ・移転の場合の場所の選定

(3) 整備にあたり望まれる機能

費用対効果を高め持続可能な運営を目指すため、冬期間のスケートだけでなく通年活用ができるよう複合的な機能が望ましい。

その際は市民や利用者のニーズを踏まえた機能を付加すべきと考える。

① スピードスケート

スピードスケート競技ができる400mトラックは県内唯一であり、利用者のニーズがあり、競技人口の増加も期待されることから400mトラックの整備が望ましい。

② 付加すべき機能の検討

今後更なる人口減少が見込まれ、市の財政状況も厳しさを増している中での公共施設の整備にあたっては、市民に丁寧に説明しながら取組を進めることが重要である。持続可能な施設を目指すうえで、スケート以外にもより多くの方から有効に活用いただける多機能性を有する施設について次の視点からの検討が望ましい。

・アーバンスポーツ

冬期間以外の利用として、若い世代に興味・関心の高い活動を可能とする機能についての検討も有効であり、スケートボードやスポーツライティング、パルクールなどのアーバンスポーツの機能の併設が考えられるが、利用者のニーズを把握しながら、多くの方が利用できるよう検討すべきと考える。

・市民の健康増進機能

スケート施設は、冬期間の生活の質の向上や交流、運動不足の解消など幅広い利用が見込まれることから、気軽に訪れることができる機能や、公共交通機関の利便性も考慮する必要がある。

いくつかの機能は多様なニーズ、年代、住民と観光客等の区分けに応じて対応できるように作られるのが望ましい。

・スピードスケート以外のスケート機能

他施設の400mトラックにはサブロクリンク(30m×60m)や小さいサブリンクなどが整備されているところもあり、フィギュアスケートやアイスホッケー、親子連れが楽しめる機能についても検討し、利用者数の増加を図る必要がある。

・食事、娯楽、温泉等冬を楽しめる機能の充実

食事、娯楽、温泉など冬の生活を楽しめる機能の充実により、スケートを行わない方の利用やスケート利用者の長時間の滞在が見込まれ、利用率の向上と幅広い世代での活用が期待できる。

・機能を付加する場合の留意点

トラック全体を見渡せるようフィールド内に高さのある構造物整備は避けるべきである。整備には多額の税金が投入されるため、多くの市民に支持され活用できるような施設を作るために、スケート場の施設ではあるものの他の機能や多目的な活用を検討し、収入の面でも多角化できるような事業性も検討を要する。

なお、中地の利用や付加する機能によっては、営業時間の拡大や人件費等直接経費の増加にもつながることから、施設全体のサービス最適化と経営の効率化の両面から検討する必要がある。

屋内施設は天候に左右されず行うことができるため、スケートに踏み出すきっかけとなることや、付加する機能について選択肢が広がることが考えられる。一方、屋外施設はのびのびと運動する機会ができるという代えがたいところもあり、それぞれの利点を考慮し施設整備の方針を決定していく必要がある。

(4) その他新規整備にあたって留意すべき事項

新規整備を検討するうえで、より多くの方々から利用される施設として整備していくために次の点に留意が必要となる。

① 適地の検討

交通の便が集客に大きく関わることから、幅広い世代がアクセスしやすい場所への立地が求められる。

一方、山形市は車社会の傾向が顕著であることを踏まえれば、駐車場の確保など自家用車利用の利便性の考慮が重要である。あわせて、子どもや障がいのある方が自ら施設へ通うことができるよう公共交通機関の利便性も考慮する必要がある。

施設整備において、立地は施設の性格や事業性、利活用の幅に大きく影響する極めて重要な検討事項である。新規の用地取得や、造成・整地を極力要しないよう公有地の利用を前提としながら、施設へのアクセス性も踏まえ、慎重な検討が必要である。

② 広域利用

施設の整備にあたってはその立地場所はもとより、機能についても山形市のみに留まらず、広域利用を見据えた設備や機能を持たせる必要がある。具体的内容については稼働率等も考慮し、より多くの利用が見込めるものとなるよう検討する必要がある。

③ 夏季の活用方法（暑さ対策）

通年、多機能の利用を検討するうえで夏季の暑さ対策は重要であり、整備する施設の形態（屋外、屋内、半屋外）に合わせ、有効な対策を検討する必要がある。

④ 屋内スケート施設との連携のあり方

現在、山形県において屋内スケート施設について検討を行っていることから、他の競技施設とのかかわり方と、スケート施設同士の関わり方についても連携して整理すべきである。

今後示される施設の整備内容や場所によっては、それぞれの施設が果たす役割を十分に考慮し、効率的な整備を検討する必要がある。

⑤ 費用対効果

ア. 整備コスト

八戸市（YS アリーナ）、長野市（エムウェーブ）などのハイレベルなものが望ましいが、費用対効果を考えると疑問がある。

世界では滑走部分にのみ屋根をかける半屋外リンクなどの例があり、そのメリットやデメリットを踏まえ、整備における有効性についても研究が必要である。

市民が日常的に利用できるとともに、高校生をはじめ次世代を担うアスリートが気軽に練習や合宿等で利用できるグレードの施設を整備し、稼働率を上げるよう工夫することが望ましい。

イ. 運営コスト

スケート施設はその整備コストのみならず、製氷・整氷など氷を張るための維持費としての電気水道代や設備が高額であるなど運営コストも増嵩する特徴があることから、整備後の運営コストについても留意が必要となる。

恒常的に過度な財政負担が続いた場合、持続可能な運営が困難となるため、財政負担の抑制策の検討もすべきである。

（5）その他

屋外スケート施設の検討と併せて、環境や施設の特性、レジャー利用からのスケート競技の普及についても検討が必要となる。

① 環境負荷の低減（カーボンニュートラル）

我が国においては、温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロ、いわゆる「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目指すことを宣言しており、世界規模でも取り組みが進められている。徹底した省エネの推進、再生可能エネルギーの導入といった視点も持ちながら検討を進めていかなければならない。

特にスケート施設は、エネルギーを多く必要とするため、電気や水を大切にす、効率的に利用する観点からは不可欠であり、冷凍機についても環境にやさしい機器の整備を検討する必要がある。

② 競技施設としての整備

我が国の人口減少に伴い、スケートの競技人口も減少傾向にあるなか、各県での強化は頭打ちになってきており、東北地方全体での連携なども考慮していく時期にきている。

大規模な大会の開催については、施設のみを整備すれば行えるというのではなく、運営体制やスタッフを十分に整える必要があるものの、現状では難しい状況にある。そのため競技に特化した施設ではなく、スケートの魅力を十分に体感できる施設を基本に多目的に年間を通じて多くの方から利用される施設整備と運営が実現されることが望ましい。

③ 樹脂スケートリンクの検討

近年、電力や水を使用しない樹脂リンクを設置している施設も出てきている。樹脂リンクは建設費や維持管理費は氷のリンクより安く、CO₂の排出量も抑えられることや、レジャー目的の利用など市民の健康増進機能やスケートを気軽に取り組むきっかけとなることが期待されるという点においては、一つの方法と考えられる。

4. まとめ

山形市総合スポーツセンタースケート場は、競技スポーツ施設としての活用はもとより、市民のレジャーなど生涯スポーツ施設として広く活用されてきました。

冷凍機に使用しているフロンが生産終了し、現施設は数年のうちに使用できなくなることを前提に、今後の施設のあり方について前向きな意見交換がなされました。

懇談会では、今後の整備に向けた検討としては、400mトラックは必要としたうえで、整備の方法や機能については様々な意見が出され、市においては今回の考え方を踏まえて、立地場所や事業手法など、効率的・効果的な整備・運営にむけて具体的な検討を進めていくことになると思います。

その検討においては、事業費や収支シミュレーション、経済波及効果の試算などより詳細な調査・分析をお願いします。

また、山形県では屋内スケート施設の整備について検討を行っていることから、今後山形県と調整を行い、多くの県民や市民の方から利用される施設として整備、運営していくことが重要と考えます。

終わりに

山形市に屋外スケート施設が整備されることにより、山形市民のみならず広域的に活用され、スケートはもとより通年で身近にスポーツを親しむことができ、また、スケートの競技力向上に寄与し、健康医療先進都市の実現に向けた健康の維持・増進のためのスポーツ活動に資する施設としてより多くの方に活用されることを期待したい。